

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	市政情報多重化推進事業			事業番号	14-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当・市民生活部	高梨 芳房	危機管理課・広報戦略課・市民協働課	高梨 芳房	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる	
		施策	14	いざという時の危機対応力の強化	
予算事業名	市政広報活動事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	災害対策基本法				
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画			計画期間	—
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画			計画期間	—
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	首都直下地震等の切迫性が指摘され、また豪雨災害が発生している中、災害から市民の生命、財産を守るため、誰もが迅速かつ確実に情報を入手できるようにすることが求められている。				
目的 (何をどうしたいのか)	・情報伝達手段の多重化を図りながら、住民が必要とする情報を迅速かつ正確に伝える。まず現状でできる公式ツイッターの導入を行い、その後に双方向によるデータ収集等が可能な環境を整える。 ・災害時広報体制の充実強化を図るための研究・研究を行う。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・公式ツイッターや公式フェイスブックなどの効果的な運用を図るとともに、新たな情報伝達手段の調査、研究に努めます。 ・防災無線の増設やデジタル化を推進します。 ・災害時におけるホームページのアクセス負荷を軽減するため、関係機関との協定締結等、必要な取組みについて検討・実施します。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	HP・ツイッター等既存媒体	継続実施	継続実施		
	新たな媒体の導入・運用開始	調査・研究	調査・研究		
防災無線のデジタル化	継続実施	継続実施			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	防災無線のデジタル化実施率	20.4%	60%	80%	



事業実施 (Do) へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	公式フェイスブックをはじめとする既存の情報媒体のさらなる普及拡大に努めていく。また、今後も新たな情報媒体の開発状況や利用状況に注目しながら、継続的に調査・研究を行っていく。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	HP・ツイッター等既存媒体	継続実施	
	新たな媒体の導入・運用開始	調査・研究	
	防災無線のデジタル化	継続実施	
実施した取組の内容	・広報いせはら、公式ホームページ、公式ツイッター、くらし安心メール、ジェイコム(一般広報放送)、FM湘南ナバサ(伊勢原かわら版)に加えて、公式フェイスブックの運用を開始した。 ・防災行政用無線(固定系)の23箇所(屋外子局)をデジタル化に移行した。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	防災無線のデジタル化実施率	20.4%	62.1%
			29年度

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		67,235	千円				千円		
内訳	国県支出金 ①	30,766	千円				千円		
	地方債 ②	29,300	千円				千円		
	その他特財 ③	0	千円				千円		
	一般財源 (a)-①-②-③	7,169	千円				0	千円	
国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金 補助率:国40%~50% 神奈川県市町村地域防災力事業費補助金 補助率:県1/3							
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
人件費	正規職員	0.1	人	865	千円		人		千円
	その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
	人件費合計 (b)	0.1	人	865	千円		人		千円
トータルコスト (a)+(b)				68,100	千円				千円
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	単位			
		対象数	101,635	人					
		総事業費 / 対象数	670	円					

評価 (Check)へ

評 価 (Check)

進捗状況 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	防災行政用無線(固定系)のデジタル化への移行を計画どおりに整備した。
実施水準 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市の事業内容等	防災行政用無線(固定系)デジタル化整備、SNSを活用した情報配信等は、全国的にも行われているところであるが、平成27年度災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業において、他の自治体と比較して、多種多様な情報受伝達手段を整備していると高い評価を受けた。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	災害時の情報受伝達については、防災行政用無線(固定系)放送に伴い、市HPへの掲載、市公式ツイッター・フェイスブック、くらし安心メール、緊急速報メールの配信、消防テレホンサービスの運用など、様々な手段を用いて補完対策も充実させ、確実な防災情報の伝達に努めている。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	A	左記判断理由	防災行政用無線(固定系)放送に合わせて、公共情報コモンズを介してテレビへのテロップ表示も可能となった。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)

所属長による今後の方向性の判断	方向性 [選択]	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	災害時においても戸惑うことなく素早く機器操作ができるよう、定期的な機器操作訓練を実施する必要がある。
次年度取組方針		・災害時を想定し、情報伝達を行う部署と定期的な通信及び操作訓練を行う。 ・災害時における情報受伝達体制の強化を図るため、移動系デジタル無線システムの拡大を図る。		
所管部長による総評		災害時における情報受伝達体制の構築を図るため、防災行政用無線整備ほか、情報媒体の多重化を推進した。今後の課題としては、各避難所における環境整備として、テレビやラジオ、wi-fi環境等の整備を図ること、さらには、災害時の協力協定事業者や観光客一時滞在施設や福祉避難所などの情報受伝達手段の整備が必要と考えている。		